



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	176,278	△7.6	4,765	△32.5	5,107	△31.5	2,751	△35.2
29年3月期第3四半期	190,826	△6.2	7,065	△32.8	7,459	△33.7	4,247	△40.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,823百万円(3.6%) 29年3月期第3四半期 3,690百万円(△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.79	—
29年3月期第3四半期	38.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	219,150	170,254	76.5
29年3月期	224,357	169,220	74.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 167,741百万円 29年3月期 166,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△6.9	7,000	△26.1	7,200	△28.5	3,200	△45.5	28.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	115,000,000株	29年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,003,567株	29年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	110,996,433株	29年3月期3Q	110,996,476株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方海外では東アジア情勢や米国の政策動向などの懸念材料が散在し、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。

この取り組みを加速させるため、従来の事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム(BF)の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は7.6%減の1,762億円、営業利益は32.5%減の47億円、経常利益は31.5%減の51億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35.2%減の27億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルハイブリッド事業	売上高	1,211億円 (対前年同四半期 11.2%減)
	セグメント利益 (営業利益)	62億円 (対前年同四半期 33.0%減)

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス(DPS)では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に増加しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販は進みましたが、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響などにより、前年からわずかに減収となりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業全体では減収となりました。

また製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	192億円 (対前年同四半期 0.8%減)
	セグメント利益 (営業利益)	17億円 (対前年同四半期 0.1%減)

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが大幅な増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化し、アミューズメント業界や流通・小売業界などへの導入が進みましたが、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少の影響などにより、売上高は前年並みにとどまりました。

なおシステム運用管理サービスによる収益貢献があったものの、カードやICラベルの減収の影響などにより、営業利益における収益性は前年並みとなりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	235億円 (対前年同四半期 4.5%増)
	セグメント利益 (営業利益)	5億円 (対前年同四半期 —)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルや高機能保冷剤の減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大などにより、前年から増収となりました。

なお付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	123億円 (対前年同四半期 0.5%減)
	セグメント利益 (営業利益)	5億円 (対前年同四半期 231.2%増)

グローバル事業では、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によるDPSやBPOの堅調な増加、タイにおけるIDカードの受注拡大などはあったものの、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、売上高は前年並みにとどまりました。

なおコンピューター関連商品の減収の影響はあったものの、付加価値の高いIDカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は52億円減の2,191億円、負債合計は62億円減の488億円、純資産合計は10億円増の1,702億円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	57,022
受取手形及び売掛金	45,745	39,790
有価証券	402	3,401
商品及び製品	7,989	7,914
仕掛品	1,083	1,306
原材料及び貯蔵品	2,480	2,529
前払費用	1,753	1,958
繰延税金資産	2,135	1,836
その他	4,263	4,800
貸倒引当金	△227	△184
流動資産合計	124,544	120,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	66,278
減価償却累計額	△33,176	△34,579
建物及び構築物(純額)	32,984	31,699
機械装置及び運搬具	78,921	79,357
減価償却累計額	△69,914	△70,503
機械装置及び運搬具(純額)	9,007	8,853
工具、器具及び備品	16,158	16,284
減価償却累計額	△12,986	△13,717
工具、器具及び備品(純額)	3,172	2,566
土地	23,297	23,311
リース資産	556	545
減価償却累計額	△380	△390
リース資産(純額)	175	155
建設仮勘定	325	1,814
有形固定資産合計	68,961	68,401
無形固定資産		
のれん	670	490
その他	5,091	4,896
無形固定資産合計	5,762	5,386
投資その他の資産		
投資有価証券	19,643	20,333
繰延税金資産	1,578	1,038
その他	4,024	3,756
貸倒引当金	△157	△142
投資その他の資産合計	25,088	24,986
固定資産合計	99,812	98,774
資産合計	224,357	219,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	15,008
電子記録債務	12,476	13,115
短期借入金	161	124
未払費用	5,375	5,347
未払法人税等	1,425	349
未払消費税等	826	1,384
賞与引当金	4,726	2,354
役員賞与引当金	60	31
資産除去債務	32	32
設備関係支払手形	332	228
営業外電子記録債務	1,508	1,937
その他	4,139	3,867
流動負債合計	49,351	43,780
固定負債		
繰延税金負債	314	857
退職給付に係る負債	4,330	3,177
役員退職慰労引当金	167	139
資産除去債務	819	831
その他	152	109
固定負債合計	5,784	5,114
負債合計	55,136	48,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	148,643
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	164,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	3,330
為替換算調整勘定	694	701
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△1,083
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,948
非支配株主持分	2,260	2,513
純資産合計	169,220	170,254
負債純資産合計	224,357	219,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	190,826	176,278
売上原価	150,328	138,687
売上総利益	40,498	37,590
販売費及び一般管理費	33,432	32,825
営業利益	7,065	4,765
営業外収益		
受取利息	44	102
受取配当金	197	226
為替差益	—	23
持分法による投資利益	—	2
補助金収入	137	60
その他	276	244
営業外収益合計	655	658
営業外費用		
為替差損	32	—
保険解約損	61	72
賃貸費用	31	32
持分法による投資損失	16	—
損害賠償金	86	132
その他	32	77
営業外費用合計	260	316
経常利益	7,459	5,107
特別利益		
投資有価証券売却益	79	251
その他	17	57
特別利益合計	96	309
特別損失		
固定資産除却損	61	40
投資有価証券評価損	2	30
災害による損失	124	—
その他	70	35
特別損失合計	258	106
税金等調整前四半期純利益	7,297	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,290
法人税等調整額	1,328	894
法人税等合計	2,956	2,184
四半期純利益	4,341	3,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	2,751

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,341	3,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	808
為替換算調整勘定	△1,239	△79
退職給付に係る調整額	145	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△23
その他の包括利益合計	△650	697
四半期包括利益	3,690	3,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	3,556
非支配株主に係る四半期包括利益	△164	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,527	19,403	22,529	12,365	190,826	—	190,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,527	19,403	22,529	12,365	190,826	—	190,826
セグメント利益又は 損失(△)	9,371	1,742	△51	173	11,237	△4,171	7,065

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,171百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント利益又は 損失(△)	6,274	1,740	516	575	9,107	△4,341	4,765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,341百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「印刷事業」および「商品事業」から、「デジタルハイブリッド事業」、「I T イノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」および「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、経営戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。